

味の素株式会社の サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク に係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、味の素株式会社の策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、味の素株式会社が策定したサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）¹及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）²（SLLP及び環境省ガイドラインを総称して「SLLP等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)味の素のサステナビリティ戦略並びにキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）及びサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定、(2)融資条件及び期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) 味の素のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

味の素は、本フレームワークで以下の KPI・SPT を設定している。

KPI：味の素グループの Scope 1 及び Scope 2 における GHG 排出削減率

SPT：Scope 1 及び Scope 2 の 2030 年度における GHG 排出量 50%削減（基準年度：2018 年度）
に向けた各年度目標

味の素は、調味料・食品、冷凍食品、ヘルスケア等事業をグローバルに展開する調味料国内最大手である。事業を通じて社会価値と経済価値の共創を目指す Ajinomoto Group Shared Value（ASV）の取り組みを続け、現在も経営の基本方針としている（ASV 経営）。マクロ環境の変化を認識のうえ、ASV を通じた短中長期の価値創造能力に影響するマテリアリティを特定し、関連する機会・リスクを踏まえて事業活動を展開している。

味の素は 2020 年、「ASV 経営の進化」を社内外にコミットするため、2030 年に目指す姿として「『食と健康の課題解決企業』に生まれ変わる」ことを宣言するとともに、2030 年までの 2 つのアウトカムとして「環境負荷の 50%削減」と「10 億人の健康寿命延伸」を掲げた。それらの実現

¹ Loan Market Association (LMA), Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Syndication and Trading Association (LSTA). Sustainability Linked Loan Principles 2022. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

に向けて、「気候変動への適応とその緩和」等、特に関係の深いマテリアリティ項目に係る KPI 及び中長期目標を設定し、取り組みを進めている。また同年には、取締役会の下部機構として「サステナビリティ諮問会議」、経営会議の下部機構として「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進体制を強化している。

本フレームワークの KPI は、味の素の中長期的な企業価値向上や日本政府の方針に資する有意義なものであると、JCR は評価している。また、本フレームワークの SPT について、味の素の過去実績やベンチマークと比較して野心的な設定であると評価している。

(2) 融資条件と期中のモニタリング体制について

JCR は、本フレームワークの定めるローンの特性として、SPT の達成状況に応じて財務的特性が変化することを確認した。また、KPI の定義や SPT、財務的特性の変動可能性、SPT に影響する重大な事象が発生した場合の対応について、ローンの契約書類で明示されることを確認した。

さらに、本フレームワークの定めるレポートングでは、KPI の実績値や SPT に係るサステナビリティ戦略の最新情報等が味の素のウェブサイト上で年次で開示されること、SPT の進捗状況については第三者検証が年次で行われ、当該検証結果も開示されることを JCR は確認した。

以上より、JCR は本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク
借入人：味の素株式会社

2022年12月14日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見対象の概要	- 5 -
III. 本フレームワークの SLLP 等との適合性確認	- 6 -
1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性	- 6 -
1-1. 本フレームワークの KPI・SPT	- 6 -
1-2. 味の素のサステナビリティ戦略	- 6 -
2. KPI 選定の妥当性	- 11 -
2-1. 評価の視点	- 11 -
2-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 11 -
3. SPT の測定	- 13 -
3-1. 評価の視点	- 13 -
3-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 13 -
i. 自社の過去のトラックレコードとの比較	- 13 -
ii. ベンチマークと比較した野心度	- 14 -
iii. 味の素の SPT 達成に向けた具体的な取り組み	- 14 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 15 -
4. ローンの特長	- 17 -
4-1. 評価の視点	- 17 -
4-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 17 -
5. レポーティングと検証	- 18 -
5-1. 評価の視点	- 18 -
i. 開示予定項目	- 18 -
ii. 検証	- 18 -
5-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 18 -
6. SLLP 等との適合性に係る結論	- 19 -

<要約>

本第三者意見は、味の素株式会社が策定したサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）¹及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）²（SLLP 及び環境省ガイドラインを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)味の素のサステナビリティ戦略並びにキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）及びサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定、(2)融資条件及び期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) 味の素のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

味の素は、本フレームワークで以下のKPI・SPTを設定している。

KPI：味の素グループの Scope 1 及び Scope 2 における GHG 排出削減率

SPT：Scope 1 及び Scope 2 の 2030 年度における GHG 排出量 50%削減（基準年度：2018 年度）
に向けた各年度目標

味の素は、調味料・食品、冷凍食品、ヘルスケア等事業をグローバルに展開する調味料国内最大手である。事業を通じて社会価値と経済価値の共創を目指す Ajinomoto Group Shared Value（ASV）の取り組みを続け、現在も経営の基本方針としている（ASV 経営）。マクロ環境の変化を認識のうえ、ASV を通じた短中長期の価値創造能力に影響するマテリアリティを特定し、関連する機会・リスクを踏まえて事業活動を展開している。

味の素は 2020 年、「ASV 経営の進化」を社内外にコミットするため、2030 年に目指す姿として『食と健康の課題解決企業』に生まれ変わる」ことを宣言するとともに、2030 年までの 2 つのアウトカムとして「環境負荷の 50%削減」と「10 億人の健康寿命延伸」を掲げた。それらの実現に向けて、「気候変動への適応とその緩和」等、特に関係の深いマテリアリティ項目に係る KPI 及び中長期目標を設定し、取り組みを進めている。また同年には、取締役会の下部機構として「サステナビリティ諮問会議」、経営会議の下部機構として「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進体制を強化している。

本フレームワークの KPI は、味の素の中長期的な企業価値向上や日本政府の方針に資する有意義なものであると、JCR は評価している。また、本フレームワークの SPT について、味の素の過去実績やベンチマークと比較して野心的な設定であると評価している。

(2) 融資条件と期中のモニタリング体制について

JCR は、本フレームワークの定めるローンの特性として、SPT の達成状況に応じて財務的特性が変化することを確認した。また、KPI の定義や SPT、財務的特性の変動可能性、SPT に影響する重大な事象

¹ Loan Market Association (LMA), Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Syndication and Trading Association (LSTA). Sustainability Linked Loan Principles 2022. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

が発生した場合の対応について、ローンの契約書類で明示されることを確認した。

さらに、本フレームワークの定めるレポートングでは、KPIの実績値やSPTに係るサステナビリティ戦略の最新情報等が味の素のウェブサイト上で年次で開示されること、SPTの進捗状況については第三者検証が年次で行われ、当該検証結果も開示されることをJCRは確認した。

以上より、JCRは本フレームワークがSLLP等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して SLLP 等に即した第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) とは、借入人が予め設定した意欲的な SPT の達成にインセンティブ付けを行うことで、借入人及び貸付人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした、ローン商品及びコミットメントライン等融資枠のことを言う。

SLLP は、5つの原則からなる。第1原則は KPI の選定、第2原則は SPT の測定、第3原則はローンの特性、第4原則はレポートイング、第5原則は検証である。

本第三者意見の目的は、SLLP で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLLP 第1原則～第5原則及び環境省ガイドラインへの適合性を確認することである。

II. 第三者意見対象の概要

今回の評価対象は、味の素が 2022 年 12 月に策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークである。以下は、本第三者意見に含まれる評価項目である。

1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性
2. KPI 選定の妥当性
3. SPT の測定 (野心度)
4. ローン の 特性
5. レポートイングと検証
6. SLLP 等との適合性に係る結論

III. 本フレームワークの SLLP 等との適合性確認

1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性

1-1. 本フレームワークの KPI・SPT

味の素は、本フレームワークで以下の KPI・SPT を設定している。

KPI：味の素グループの Scope 1 及び Scope 2 における GHG 排出削減率

SPT：Scope 1 及び Scope 2 の 2030 年度における GHG 排出量 50%削減（基準年度：2018 年度）に向けた各年度目標

上記 KPI は、グループ全体を集計範囲とし、GHG プロトコルに則った方法で算出した Scope 1 と Scope 2 を合計した GHG 排出量をもとに、2018 年度対比の削減率を算定する。また、上記 SPT の各年度目標は、2030 年度目標及び 2021 年度実績（27%削減）に基づき線形補間したものであり、表 1 のとおりである。本フレームワークに基づくローンでは、その融資期間等を踏まえて下記年度目標のうち 1 つ以上が SPT として設定される。

表 1 SPT の各年度目標

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
SPT	30%	32%	35%	37%	40%	42%	45%	47%	50%

1-2. 味の素のサステナビリティ戦略

味の素は、世界初のうま味調味料を発売して以来、100 年以上にわたり、「おいしく食べて健康づくり」という創業の精神を受け継ぎながら、アミノ酸の独創的な製法・利用法の開発を通じてグローバルに事業領域を拡大してきた。アミノ酸の様々なはたらきを組み合わせることで、食品や調味料の領域のみならず、ヘルスケアや電子材料の領域へと事業を多角的に展開している。同社グループにおける各事業の売上高・事業利益は、図 1 のとおりである。

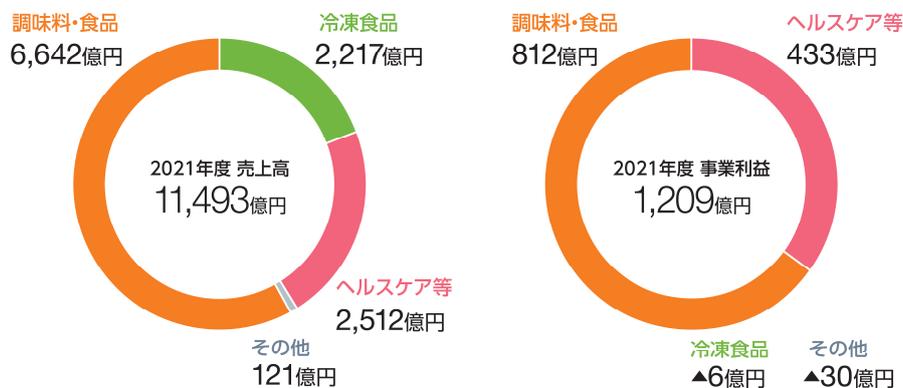


図 1 2021 年度 事業別売上高・事業利益³

³ 出典：味の素グループ ASV レポート 2022

また、同社が重視している事業の概要は、図2のとおりである。

<p>調味料・食品</p>	<p>調味料</p> <p>うま味調味料「味の素®」をはじめ、家庭の味を支える風味調味料、スマートな調理をサポートするメニュー用調味料等の製品を、130超の国・地域で提供しています。現地の生活者の嗜好に合うおいしさや栄養改善に貢献しています。</p> <p>栄養・加工食品</p> <p>スープ、飲料、即席麺等の即食・個食・健康ニーズに応えた食品や、医療系ルートへの提供を含めた栄養補助食品の事業を展開しています。グローバルなライフスタイルの変化に対応し、生活者のこころとからだの健康に貢献しています。</p> <p>ソリューション&イングリディエンツ(S&I)</p> <p>生活者ニーズに基づく顧客(食品メーカー、中食・外食産業)の課題解決に貢献する製品・サービスをグローバルに展開しています。独自素材を基軸にして、香気、呈味、食感を統合活用した「おいしさ設計技術®」により「おいしさソリューション」を提供しています。</p>	 <p>うま味調味料：「味の素®」</p>  <p>コーヒー飲料：「Birdy®」 Black Zero Sugar</p>  <p>食感改良剤： 「味の素KK唐揚げ・お肉ジューシー調理料」</p>	
	<p>冷凍食品</p>	<p>冷凍食品</p> <p>主に日本・北米・欧州において、ギョーザや米飯等のアジアンカテゴリーを中心とした製品を展開しています。おいしさにこだわりながら、生活者の簡便・時短ニーズや健康ニーズに応えています。</p>	 <p>「ギョーザ」</p>
	<p>ヘルスケア等</p>	<p>ヘルスケア</p> <p>アミノ酸およびアミノ酸をベースとした製品・サービスを、医薬、食品、化粧品等多様な領域の顧客に、グローバルに提供しています。アミノ酸の有する栄養機能、生理機能、呈味機能を活かして、生活者のQOL向上、快適な生活をサポートしています。</p> <p>電子材料</p> <p>「味の素ビルドアップフィルム®」(ABF)(半導体パッケージ用層間絶縁材料)を中心に、グローバルに製品を提供しています。主にパソコン用途、データセンター向けサーバー用途、通信ネットワーク用途に用いられており、顧客と共に生活者のより快適な生活をサポートしています。</p>	 <p>健康基盤食品：「グリナ®」</p>  <p>「味の素ビルドアップフィルム®」(ABF)</p>

図2 6つの重点事業⁴

⁴ 出典：味の素グループ ASV レポート 2022

同社は、事業を通じて社会価値と経済価値の共創を目指す Ajinomoto Group Shared Value (ASV) の取り組みを続け、現在も経営の基本方針としている (ASV 経営)。マクロ環境の変化を認識のうえ、ASV を通じた短中長期の価値創造能力に影響するマテリアリティを特定し、関連する機会・リスクを踏まえて事業活動を展開している。

味の素グループを取り巻く環境認識

世界人口の増加^{※1}

2022年 79.5 億人 ▶ 2050年 97 億人

2012年と比較した
2050年までに
増やすべき食料生産 +50%^{※2}

- 食料・水・エネルギーの需要拡大

グローバルな高齢化

65歳以上人口^{※3} 2020年 7.3 億人 ▶ 2050年 15 億人

- 健康寿命の延伸ニーズの高まり
- ヘルスケア領域の需要拡大

気候変動

21世紀末までの
世界平均地上気温の変化^{※4} +4.8℃

- 脱炭素化の加速
- 自然災害による物理的被害
- 原材料調達不安定化
- サプライチェーンの分断

パンデミックやウクライナ情勢による社会の大きな変化

- 生活者の行動様式の変化 (巣ごもり、外出控え、デリバリー増等)
- 衛生意識・健康管理意識の向上
- 物資やエネルギーの安定供給への危機感の高まり (資源の囲い込み、地産地消傾向ほか)
- 社会分断 (貧富二極化、地政学リスクの高まり)
- 孤食の深刻化
- グリーン・リカバリーの推進

デジタルの活用加速

- 新たなビジネス機会・競合の出現
- 情報・製品・サービスの提供方法の変化 (D2C等)
- 生活者との直接コミュニケーション機会の増加
- Z世代の影響力の増加

※1 国連 (UN) (2019、2022)
 ※2 国連食糧農業機関 (FAO) (2017)
 ※3 国連 (UN) (2020)
 ※4 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) (2021)

マテリアリティ項目	具体例
食と健康の課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不足栄養・過剰栄養の改善 (顧客の便益) ・ 乳幼児、若年女性、高齢者栄養 ・ 健康なこころ ・ 再生医療 ・ 予防医療
生活者のライフスタイルの変化に対する迅速な提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公正なマーケティングと広告 ・ 製品の入手可能性/容易性 ・ 価値観の多様化への対応 (スマートな調理・食の楽しさ等) ・ 孤食化・個食化
製品の安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品の品質と安全性 ・ 適切な情報公開とラベリング ・ 食品への新技術応用 ・ 宗教対応
多様な人財の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きがいの向上 ・ 多様性と労働環境の平等性 ・ 従業員の健康・安全・便益 ・ 労使関係の適正化 ・ 従業員に対する正当な対応 ・ 給与と福利厚生 ・ 人財の獲得、育成と退職防止
気候変動への適応とその緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガスの排出量削減 (Scope 1・2・3) ・ 生産時のエネルギー管理 ・ 輸送時のエネルギー管理 ・ 大気汚染への関与
資源循環型社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物削減・3R (Reduce、Reuse、Recycle) ・ 製品のパッケージング ・ 廃棄物/危険性物質の管理 ・ 容器包装の環境負荷低減 ・ 製品・サービスのライフサイクルインパクト
フードロスの低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料の有効活用 ・ 生活者啓発 (持続可能な消費等) ・ 流通過程での廃棄削減
持続可能な原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性への影響 ・ 森林減少の抑制 ・ 児童労働、強制労働の排除 ・ サプライチェーンマネジメント ・ 持続可能な土地利用 ・ アニマルウェルフェア ・ 動植物栄養
水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産時の水の消費と排水の管理 ・ 農業・畜産における水利用
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス ・ 事故や安全性の管理 ・ 競争行動の適切さ ・ 知的財産の保護 ・ 政治的活動および政治献金 ・ 倫理規定や支払いの透明性 ・ IT マネジメント ・ 自然災害・疾病への対応 ・ システミック・リスクの管理 ・ データセキュリティとプライバシーの保護 ・ 規制や政策への影響力 ・ 環境や社会の資産やオペレーションへの影響 ・ サクセッションプラン ・ 経営の透明性 ・ 人権とコミュニティへの関与
グローバルな競争激化への備え	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の選択と集中 ・ イノベーションの早期創出 ・ オープンイノベーション ・ 基盤インフラの強化

図3 味の素グループのマテリアリティ⁵

⁵ 出典：味の素グループ サステナビリティデータブック 2022

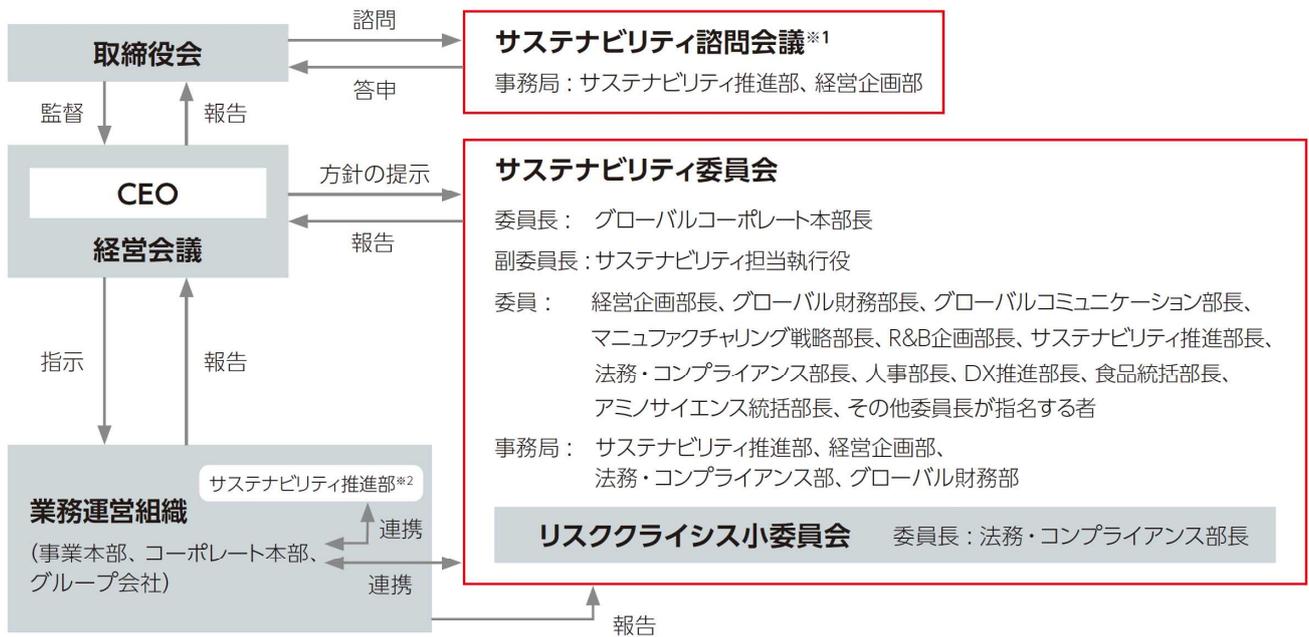
同社は2020年、「ASV経営の進化」を社内外にコミットするため、2030年に目指す姿として『食と健康の課題解決企業』に生まれ変わることを宣言するとともに、2030年までの2つのアウトカムとして「環境負荷の50%削減」と「10億人の健康寿命延伸」を掲げた。それらの実現に向けて、特に関係の深いマテリアリティ項目に係るKPI及び中長期目標を設定し、取り組みを進めている。

表2 環境負荷削減と栄養改善に関する主な取り組み⁶

関係の深いマテリアリティ項目	主な取り組み	主な施策	KPI/目標
食と健康の課題解決への貢献	栄養バランスの良い食事の推進		
	おいしい減塩の実践支援	「Smart Salt (スマ塩)」プロジェクトのグローバル展開	
	たんぱく質摂取促進	<ul style="list-style-type: none"> たんぱく質を豊富に含む製品の販売 高たんぱくメニューの提案 	<ul style="list-style-type: none"> 栄養価値を高めた製品の割合 / 2030年度までに60%
	おいしい減糖と減脂の実践支援	高甘味度甘味料、油脂感を付与する素材、低脂肪製品の販売	<ul style="list-style-type: none"> 栄養価値を高めた製品のうち、「おいしい減塩」「たんぱく質摂取」に役立つ製品の提供 / 2030年度までに年間4億人
	野菜や果物の摂取促進	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取を推進する「ラブベジ[®]」プロジェクトの展開(日本) 野菜を多く摂取できるレシピの紹介 	
	多様な由来のたんぱく質摂取促進	植物由来の代替たんぱくをおいしくする技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> アミノ酸の栄養・生理機能を活用した製品の利用機会 / 2030年度までに2倍(対2020年度)
	健康に役立つ製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 栄養価値を可視化する味の素グループ栄養プロファイリングシステム(ANPS)の活用 アミノ酸の機能を活かした製品開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員への栄養教育 / 2025年度までに延べ10万人
気候変動への適応とその緩和	温室効果ガス排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出係数の低い燃料への転換 再生可能エネルギー電力の導入 省エネ推進 	(SBTi目標) <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減率(対2018年度) / 2030年度までに、スコープ1、2で50%、スコープ3で24%を削減 2050年度までに温室効果ガス排出量のネットゼロ
		再生可能エネルギー電力の導入	(RE100目標) 電力の再生可能エネルギー化 / 2050年度までに100%
資源循環型社会実現への貢献	プラスチック廃棄物ゼロ化	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック使用量削減、モノマテリアル包装資材への転換 事業活動を行う国・地域におけるリサイクルの社会実装への貢献 	プラスチック廃棄物 / 2030年度までにゼロ化
フードロスの低減	サプライチェーンにおけるフードロス削減	<ul style="list-style-type: none"> 生産工程のロスの低減 需給・生販バランスの最適化、賞味期限延長 有用化推進 	原料受け入れからお客様納品までのフードロス削減率(対2018年度) / 2025年度までに50%削減
		<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー、小売、流通との連携推進 廃棄削減に役立つ製品開発 生活者へのロス削減普及活動 	製品ライフサイクル全体で発生するフードロス削減率(対2018年度) / 2050年度までに50%削減
持続可能な原材料調達	原材料の責任ある調達	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の課題の可視化、人権影響評価の実施、アニマルウェルフェアの推進 トレーサビリティの確立および認証品購買の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人権・環境デューデリジエンスの確実な推進 重点原材料*の持続可能な調達比率 / 2030年度までに100% *パーム油、紙、大豆、コーヒー豆、牛肉、サトウキビ
水資源の保全	生産工程の水使用量削減	生産プロセスの最適化	水使用量削減率(対生産量原単位削減率) / 2030年度までに80%削減(対2005年度)

⁶ 出典：味の素グループ ASV レポート 2022

また同年には、取締役会の下部機構として「サステナビリティ諮問会議」、経営会議の下部機構として「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進体制を強化している。



※1 アカデミア、新興国視点、ミレニアル・Z世代視点、ESG・インパクト投資家等、各分野を代表する社外有識者、社外取締役、代表執行役社長を含む社内役員で構成。

※2 サステナビリティ委員会と協働して方針・戦略の策定、事業計画へのサステナビリティ視点の提言、施策のフォローを行う。

図4 ESG・サステナビリティに関する体制⁷

⁷ 出典：味の素グループ サステナビリティデータブック 2022

2. KPI 選定の妥当性

2-1. 評価の視点

本項では、借入人の選定した KPI について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その有意義性を評価する。

- 1) 借入人のビジネス全体に関連性があり、中核的で重要であり、かつ、借入人の現在及びまたは将来的なビジネスにおいて戦略的に大きな意義のあるものか。
- 2) 一貫した方法に基づき測定可能、または定量的なもので、外部からの検証が可能なものか。
- 3) ベンチマーク化（例えば、SPT の野心度合を評価するために、外部指標・定義を活用する等）が可能か。

2-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本フレームワークの KPI は、SLLP 等で求められている要素を全て含んでおり、味の素の中長期的な企業価値向上及び SDGs に資する有意義なものである。

本フレームワークの KPI は、味の素が掲げる 2030 年までのアウトカム「環境負荷の 50%削減」と関係の深いマテリアリティ「気候変動への適応とその緩和」に係るものである。同社は、気候変動を全社重要リスクかつ機会と捉え、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に基づき、対応策の検討と関連情報の開示を進めている。2021 年度には、グローバルのうま味調味料及び国内の主要製品（連結売上高の 24%に相当）について、図 5 のとおりシナリオ分析を実施した。

また、2020 年 10 月に菅前首相による 2050 年までのカーボンニュートラル宣言、2021 年 4 月に 2030 年までの長期目標として 2013 年比で 46%の温室効果ガス削減が表明されたことを受け、日本国内では今後より強く脱炭素に向けた動きが進むものと予想される。

以上より、本フレームワークの KPI は、味の素の中長期的な企業価値向上や日本政府の方針に資する有意義なものであると、JCR は評価している。

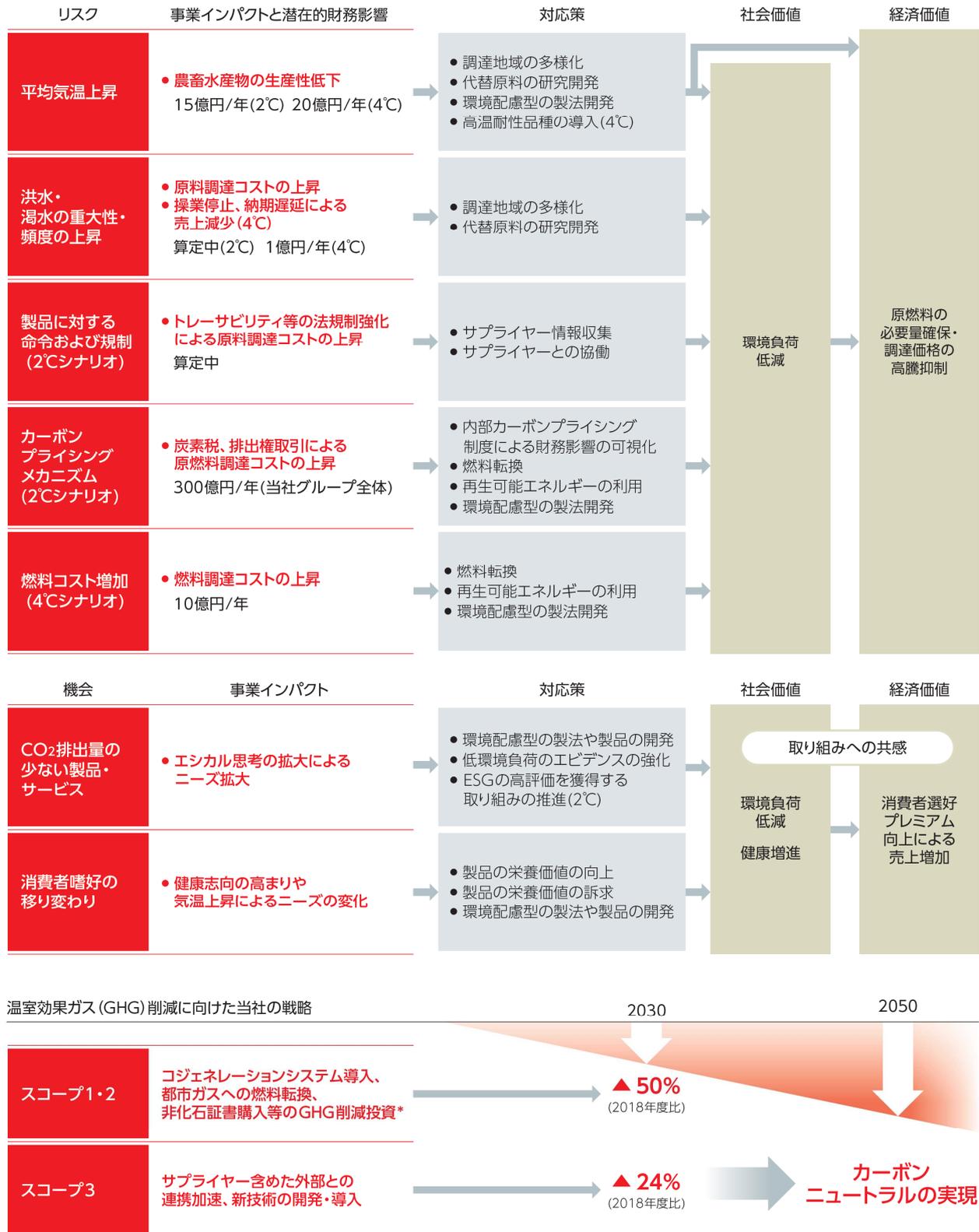


図5 シナリオ分析サマリー⁸

⁸ 出典：味の素グループ ASV レポート 2022

3. SPT の測定

3-1. 評価の視点

本項では、借入人の設定した SPT について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その野心度及び有意義性を評価する。

- 1) 各 KPI 値の大幅な改善に結びつけられており、「従来通りの事業 (Business as Usual)」シナリオを超えているか。
- 2) (可能であれば) ベンチマークまたは参照可能な外部指標と比較できるか。
- 3) 事前に設定された借入人の全体的なサステナビリティ/ESG 戦略と整合しているか。
- 4) 融資実行の前 (または同時) に設定された時間軸に基づき決定されているか。

次に、借入人の SPT 設定時に考慮されたベンチマーク等を確認する。SLLP では以下の要素が例示されている。

- ✓ 借入人自身の直近のパフォーマンスの水準 (可能な限り、最低過去 3 年分のトラックレコードを有する KPI を選定) に基づき、定量的なものを設定し、また KPI の将来の予測情報も可能な限り開示する。
- ✓ 同業他社と比較した場合における、設定した SPT の相対的な位置付けについて (例: 平均的なパフォーマンス水準なのか、業界トップクラスの水準なのか等)
- ✓ 科学的根拠に基づくシナリオ分析や絶対値 (炭素予算等)、国・地域単位または国際的な目標 (パリ協定、温室効果ガスの排出ゼロ目標、SDGs 等)、認定された BAT (利用可能な最良の技術) 及び ESG のテーマ全体で関連する目標を決定するその他の指標

3-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本フレームワークの SPT は、味の素の過去実績及びベンチマークと比較して野心的であり、また同社のサステナビリティ戦略と整合的である。

i. 自社の過去のトラックレコードとの比較

本フレームワークの KPI について、過年度実績は表 3 のとおりである。

表 3 KPI の過年度実績⁹

年度	2018	2019	2020	2021
KPI 実績	—	11%	14%	27%
[参考] Scope 1 と Scope 2 における GHG 合計排出量 (千 t-CO ₂ e)	2,213	1,974	1,911	1,612

近年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産量減少の影響もあるが、2021 年度は特に Scope 2 における GHG 排出量が大きく削減された。これは、ブラジルにおける再エネ電力発電所との直接契約締結、

⁹ 味の素グループ サステナビリティデータブック 2022 より作成。

タイにおける再エネ電力証書の購入、日本における CO₂ 排出係数が低い電力会社との契約締結が実現したためである。今後、生産量の回復も見込まれる中で、本フレームワークの SPT は、その達成に向けて従来の対応を超える企業努力が引き続き必要となり、野心的であると JCR は評価している。

ii. ベンチマークと比較した野心度

本フレームワークの SPT について、2030 年度目標である GHG 排出量 50%削減は、産業革命前からの気温上昇を 1.5°C に抑えるための科学的根拠に基づいた目標であるとして、味の素が Science Based Targets initiative (SBTi) より 2020 年 4 月に認定を取得したものであり、各年度目標は当該 2030 年度目標及び 2021 年度実績に基づき線形補間したものである。加えて、調味料業界で他社の掲げる各種目標と比較しても水準が高いことから、本フレームワークの SPT は野心的であると JCR は評価している。

iii. 味の素の SPT 達成に向けた具体的な取り組み

味の素は、本フレームワークの SPT 達成に向けた施策として、省エネルギー活動や GHG 発生が少ない燃料への転換（アジアでの石炭からバイオマスへの転換等）、バイオマスや太陽光等の再生可能エネルギー利用、エネルギー使用量を削減するプロセスの導入を進めていく考えである。足元では、九州工場において重油から天然ガスへの燃料転換、タイのカンペンペット工場においてコジェネレーション設備導入等を行っている。

なお、本フレームワークの SPT は、味の素の中長期的な企業価値向上や日本政府の方針に資する有意義なものであるという点は、前述のとおりである。

3-3. JCR によるインパクト評価

JCR は、本フレームワークの SPT が野心的かつ有意義なものであり、味の素のサステナビリティ戦略や長期目標の実現に資すること、並びにポジティブなインパクトの最大化及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いを確認するため、国連環境計画が策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) 原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素 (多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性) に沿って、SPT の影響度 (インパクトの度合い) を検討した。

①多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされているか

(バリューチェーン全体におけるインパクト、事業セグメント別インパクト、地域別インパクト等)

「味の素グループの Scope 1 及び Scope 2 における GHG 排出削減率」に係る SPT の達成は、インパクト領域として「気候」や「資源効率・安全性」に限られ、また Scope 1~3 全体に占める Scope 1・2 の割合も限定的であるが、味の素のグローバルな事業領域全体に亘るインパクトが期待される。

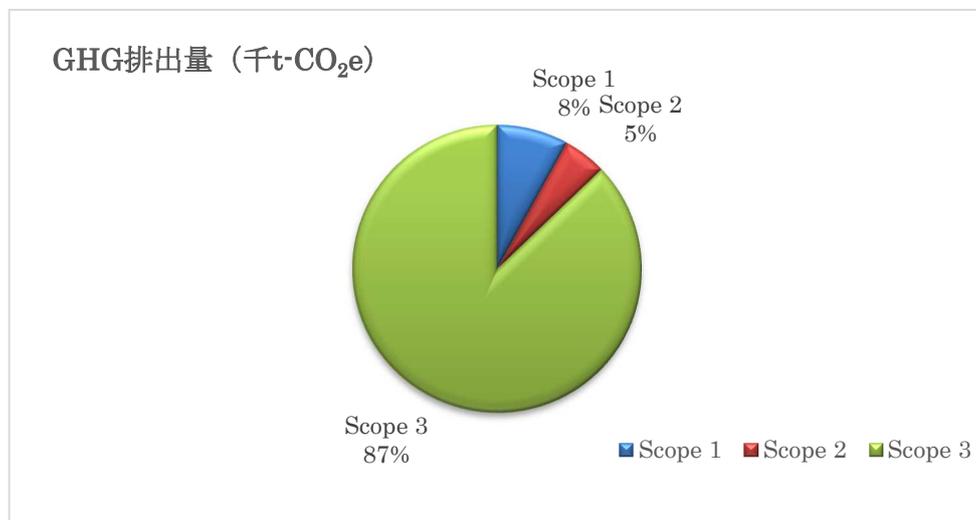


図6 味の素グループのScope別GHG排出量 (2021年度) ¹⁰

②有効性：大きなインパクトがもたらされているか

(SPTが対象とする売上高、事業活動、対象となる地域、SPT測定を行う事業活動の国内外におけるマーケットシェア等)

味の素は、調味料・食品、冷凍食品、ヘルスケア等事業をグローバルに展開する調味料国内最大手であり、2021年度の連結売上高は約1.1兆円に上っている。そのような中で、同社が事業領域全体に亘る野心的なSPTを達成することは、同業界への波及を含め、大きなインパクトをもたらすものと期待される。

③効率性：投下資本に対し相対的に規模の大きいインパクトが得られているか

味の素は、事業を通じて社会価値と経済価値の共創を目指すASVを経営の基本方針としている。本フレームワークのKPIは、同社が掲げる2030年までのアウトカム「環境負荷の50%削減」と関係の深いマテリアリティ「気候変動への適応とその緩和」に係るものであり、SPTの達成は同社の中長期的な企業価値向上に貢献し、効率的なインパクトの発現に繋がるものと期待される。

¹⁰ 味の素グループ サステナビリティデータブック 2022 より作成。

④倍率性：公的資金または寄付に対する民間資金活用の度合い

本フレームワークでは公的資金の活用はないため、本項目は評価の対象外である。

⑤追加性：追加的なインパクトがもたらされているか

SDGs が未達或いは対応不足の領域への対処を促しているか

SDGs 実現のための大きな前進となっているか

本フレームワークのSPTの達成は、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち、以下のとおり複数の目標及びターゲットに追加的なインパクトをもたらすものと考えられる。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。

4. ローンの特性

4-1. 評価の視点

本項では、以下の内容を確認する。

- 1) 選定された KPI が事前に設定された SPT を達成するか否かに応じて、ローンの財務的・構造的特性が変化する取り決めとなっているか。
- 2) KPI の定義と SPT、SLL の財務的・構造的特性の変動可能性は、ローンの契約書類に含まれているか。
- 3) KPI の測定方法、SPT の設定、前提条件や KPI の対象範囲に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合の対応（重要な M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）について、ローンの契約書類の中で言及の予定はあるか。

4-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本フレームワークの定めるローンの特性として、選定された KPI に関し事前に設定された SPT が達成されるか否かに応じて財務的特性が変化する。KPI の定義や SPT、財務的特性の変動可能性、想定外の事象が発生した場合の対応は、ローンの契約書類の中で明示される。

本フレームワークに基づくローンの契約書類では、SPT が未達成／達成の場合、判定日後の利払い時より次回判定まで、利率が上昇／低下する取り決めとなることを JCR は確認した。また、KPI の定義や SPT、それらに影響する重大な事象が発生した場合の対応についても、同契約書類で明示されることを確認した。なお、判定日までに KPI の算出及び開示を行うことができない場合は、その後に到来する利払い日に上昇した利率または優遇金利が適用されない利率での利払いが行われる。

5. レポーティングと検証

5-1. 評価の視点

本項では、融資実行後のレポーティング内容として以下の項目が含まれる予定か、開示方法及び第三者検証の予定の有無について確認する。

i. 開示予定項目

年に1回以上、以下の事項が開示される予定となっているか。

- ✓ 選定 KPI のパフォーマンスに関する最新情報（ベースラインの前提条件を含む）
- ✓ 貸付人が SPT の野心度合いを測るために有用な情報（借入人の最新のサステナビリティ戦略や関連する KPI/ESG ガバナンスに関する情報、また KPI と SPT の分析に関する情報等）

可能な範囲で以下の情報について開示：

- ✓ パフォーマンス/KPI の改善に寄与した主な要因（M&A 活動等も含む）についての定性的・定量的な説明
- ✓ パフォーマンスの改善が借入人のサステナビリティにどのような影響を与えるかについての説明
- ✓ KPI の再評価有無、設定した SPT の修正有無、ベースラインの前提条件や KPI の対象範囲の変更有無

ii. 検証

検証内容（SPT の進捗状況、財務的・構造的特性の変更に対する影響、そのタイミング等）について情報を開示予定か。

5-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

本フレームワークの定めるレポーティングは、融資実行後に適切な開示内容、頻度、方法でなされる。SPT の進捗状況については第三者検証が行われ、当該検証の結果は開示される。

本フレームワークの定めるレポーティングでは、ローン返済まで年1回、以下の項目が味の素のウェブサイトで公表されることを JCR は確認した。

- 各年度最終日時点の KPI の数値
- 基準年（2018 年度）からの KPI 実績値
- SPT 達成に影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定や更新、取組計画の策定や実施状況等）

また、本フレームワークに基づくローンは、判定日が到来するまで年次で、独立した第三者より KPI の数値について検証を受け、検証結果は味の素のウェブサイトで開示されることを確認した。

なお、本フレームワークの SPT 等が変更となる場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定した野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。変更点の各ローンへの適用方針については、味の素が各貸付人との協議により決定する。

6. SLLP 等との適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・丸安 洋史

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndication and Trading Association (LSTA) が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) 及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況の評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたインパクト指標の達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本評価を実施するうえで JCR は、LMA、APLMA、LSTA、環境省及び UNEP FI が策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則
- ・資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見書を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、LMA、APLMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル